

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定額法による減価償却を行っている。

ただし、補助金収入購入分については、取得時に固定資産圧縮引当金を計上し、圧縮記帳を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……プロパー職員の退職給与額相当額を計上している。

貸倒引当金………割賦設備未収損害賠償金について、貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物。現金同等物には、要求払い預金の他、3ヶ月以内に決済日が到来する価格変動リスクの無い短期投資が含まれる。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	148,781,724	136,537		148,918,261
普通預金	1,218,276		136,537	1,081,739
小 計	150,000,000	136,537	136,537	150,000,000
特定資産				
経済研究情報基金	100,000,000	10,281	10,281	100,000,000
情報化基盤整備基金	150,000,000	51,403	51,403	150,000,000
債務保証基金	81,327,000	284,661	284,661	81,327,000
利子補給基金	60,000,000			60,000,000
科学技術振興基金	212,901,121	52,004,616	98,394,984	166,510,753
高度技術開発振興基金(研修指導・調査研究)	200,000,000			200,000,000
高度技術開発振興基金(技術振興)	259,450,000			259,450,000
高度技術開発振興基金(学術)	200,000,000			200,000,000
高度技術開発振興基金(芦原)	296,744,000	4,603	4,603	296,744,000
高度技術開発振興基金(地域産業活性化)	150,000,000	244,643	244,643	150,000,000
中小企業後継者育成基金	300,000,000			300,000,000
新かがわ中小企業応援基金	11,853,256,000	1,753,058	1,753,058	11,853,256,000
退職給付引当資産	15,077,779	1,532,000	395,280	16,214,499
減価償却引当資産	3,877,832			3,877,832
頭脳化センタービル修繕積立資産	361,151,982	219,044,471	210,050,000	370,146,453
産業会館維持管理積立資産	20,000,000	3,447	3,447	20,000,000
事業等調整積立資産	15,321,036	1,000,000	6,540,120	9,780,916
代位弁済積立資産	17,824,275	23,653,820	35,000,000	6,478,095
利子補給積立資産	17,464,980	1,003,451	10,000,000	8,468,431
芦原研究支援事業積立資産	5,672,069	19,721		5,691,790
高度技術開発振興事業積立資産	13,615,519	12,844,854	20,000,000	6,460,373
産学官共同研究開発事業積立資産	1,336,879	26,509,970	27,208,093	638,756
中小企業後継者育成事業積立資産	34,969,692	5,378,219	3,000,000	37,347,911
設備貸与事業円滑化引当資産	12,876,000	7,362	7,362	12,876,000
収支差額変動準備金資産	27,118,248	24,433,000	31,853,000	19,698,248
財政調整準備金資産	27,917,262			27,917,262
研究体制強化積立資産	41,243,983	7,099,745		48,343,728
支援機能維持強化積立資産	8,863,385		4,022,700	4,840,685
小 計	14,488,009,042	376,883,325	448,823,635	14,416,068,732
合 計	14,638,009,042	377,019,862	448,960,172	14,566,068,732

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)		(うち負債に対 応する額)
基本財産					
投資有価証券	148,918,261	148,918,261			
普通預金	1,081,739	1,081,739			
小 計	150,000,000	150,000,000			
特定資産					
その他の特定資産					
経済研究情報基金	100,000,000	100,000,000			
情報化基盤整備基金	150,000,000	150,000,000			
債務保証基金	81,327,000	81,327,000			
利子補給基金	60,000,000	60,000,000			
科学技術振興基金	166,510,753	166,510,753			
高度技術開発振興基金(研修指導・調査研究)	200,000,000	200,000,000			
高度技術開発振興基金(技術振興)	259,450,000	259,450,000			
高度技術開発振興基金(学術)	200,000,000	200,000,000			
高度技術開発振興基金(芦原)	296,744,000	296,744,000			
高度技術開発振興基金(地域産業活性化)	150,000,000	150,000,000			
中小企業後継者育成基金	300,000,000	300,000,000			
新かがわ中小企業応援基金	11,853,256,000	1,603,256,000			10,250,000,000
退職給付引当資産	16,214,499				16,214,499
減価償却引当資産	3,877,832			3,877,832	
頭脳化センタービル修繕積立資産	370,146,453			370,146,453	
産業会館維持管理積立資産	20,000,000			20,000,000	
事業等調整積立資産	9,780,916			9,780,916	
代位弁済積立資産	6,478,095			6,478,095	
利子補給積立資産	8,468,431			8,468,431	
芦原研究支援事業積立資産	5,691,790			5,691,790	
高度技術開発振興事業積立資産	6,460,373			6,460,373	
産学官共同研究開発事業積立資産	638,756			638,756	
中小企業後継者育成事業積立資産	37,347,911			37,347,911	
設備貸与事業円滑化引当資産	12,876,000			12,876,000	
収支差額変動準備金資産	19,698,248			19,698,248	
財政調整準備金資産	27,917,262			27,917,262	
研究体制強化積立資産	48,343,728			48,343,728	
支援機能維持強化積立資産	4,840,685			4,840,685	
小 計	14,416,068,732	3,567,287,753	582,566,480	10,266,214,499	
合 計	14,566,068,732	3,717,287,753	582,566,480	10,266,214,499	

5. 担保に供している資産

国債第349回 801,221,000円(帳簿価額)、千葉県債R4-2 99,955,448円(帳簿価額)、千葉市債R4-2 99,955,448円(帳簿価額)、神奈川県債第90回5年 79,978,400円(帳簿価額)及び地方公共団体金融機構債第32回5年 9,170,000,000円(帳簿価額)は、新かがわ中小企業応援基金造成のための長期借入金10,250,000,000円の担保に供している。

6. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,077,779	1,532,000		395,280	16,214,499
貸倒引当金	3,824,476	3,824,476		3,824,476	3,824,476
合 計	18,902,255	5,356,476		4,219,756	20,038,975

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	券面額	帳簿価額	時 価	評価損益
国債				
国債第349回	800,000,000	801,221,000	795,576,000	△5,645,000
小 計	800,000,000	801,221,000	795,576,000	△5,645,000
地方債				
神戸市債30年H30-10	200,000,000	200,000,000	166,620,000	△33,380,000
佐賀県債H29-1	100,000,000	100,604,108	99,430,000	△1,174,108
大阪府債第472回10年	10,000,000	9,817,750	9,617,320	△200,430
秋田県債令和3年度第1回10年	110,000,000	109,178,666	106,447,000	△2,731,666
大阪府債第479回10年	30,000,000	29,921,845	29,094,300	△827,545
千葉県債R4-2	100,000,000	99,955,448	99,350,000	△605,448
千葉市債R4-2	100,000,000	99,955,448	99,350,000	△605,448
神奈川県債第90回5年	80,000,000	79,978,400	79,512,000	△466,400
大阪府債第193回5年	60,000,000	59,876,186	59,490,000	△386,186
大阪府債第198回5年	100,000,000	99,415,763	99,630,000	214,237
大阪府債第55回5年	50,000,000	49,933,303	49,755,000	△178,303
大阪府債第493回10年	40,000,000	39,967,243	39,744,000	△223,243
北九州市債平成29年度第3回	50,000,000	49,952,188	49,779,000	△173,188
大阪府債第53回5年	10,000,000	9,963,483	9,940,000	△23,483
小 計	1,040,000,000	1,038,519,831	997,758,620	△40,761,211
政府保証債				
政府保証地方公共団体金融機構債第95回	20,000,000	20,054,893	19,936,000	△118,893
政府保証日本高速道路保有債務返済機構債第318回	20,000,000	20,073,029	19,932,000	△141,029
政府保証日本高速道路保有債務返済機構債第330回	50,000,000	50,200,973	49,770,000	△430,973
政府保証地方公共団体金融機構債第97回	10,000,000	10,025,717	9,960,000	△65,717
小 計	100,000,000	100,354,612	99,598,000	△756,612
財投機関債等				
住宅金融支援機構債第320回30年	200,000,000	201,868,952	153,120,000	△48,748,952
地方公共団体金融機構債第9回30年	100,000,000	94,078,510	72,541,500	△21,537,010
地方公共団体金融機構債第96回	100,000,000	100,552,117	99,490,000	△1,062,117
地方公共団体金融機構債第103回	100,000,000	100,316,323	99,290,000	△1,026,323
地方公共団体金融機構債第122回	100,000,000	104,066,576	103,310,000	△756,576
地方公共団体金融機構債第100回	400,000,000	400,344,130	396,736,000	△3,608,130
地方公共団体金融機構債第32回5年	9,300,000,000	9,300,000,000	9,243,270,000	△56,730,000
小 計	10,300,000,000	10,301,226,608	10,167,757,500	△133,469,108
電力債				
東北電力債30年第533回	100,000,000	100,000,000	72,455,400	△27,544,600
北海道電力債第371回30年	100,000,000	100,000,000	71,260,000	△28,740,000
九州電力債第500回30年	100,000,000	100,000,000	71,930,000	△28,070,000
中国電力債第435回20年	100,000,000	100,000,000	86,030,000	△13,970,000
四国電力債第321回30年	100,000,000	100,000,000	77,040,000	△22,960,000
中国電力債第439回20年	200,000,000	200,000,000	173,300,000	△26,700,000
九州電力債第509回18年	300,000,000	300,000,000	269,430,000	△30,570,000
北陸電力債第359回20年	200,000,000	200,000,000	183,060,000	△16,940,000
東北電力債第554回20年	300,000,000	300,000,000	289,620,000	△10,380,000
北陸電力債第345回	100,000,000	95,032,296	93,600,000	△1,432,296
東北電力債第531回	50,000,000	48,226,803	47,895,000	△331,803
関西電力債第506回	50,000,000	49,949,398	49,735,000	△214,398
小 計	1,700,000,000	1,693,208,497	1,485,355,400	△207,853,097
合 計	13,940,000,000	13,934,530,548	13,546,045,520	△388,485,028

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
受取一般管理費県補助金	香川県	—	165,230,750	165,230,750	—
受取香川中小企業経営資源強化対策県補助金	香川県	—	34,418,676	34,418,676	—
受取地域課題解決型創業支援県補助金	香川県	—	14,846,094	14,846,094	—
受取地域中小企業知的財産戦略支援国補助金	四国経済産業局	—	7,885,706	7,885,706	—
受取IT関連イキュベート施設管理運営事業補助金	香川県	—	6,094,307	6,094,307	—
受取創業支援塾事業県補助金	香川県	—	717,178	717,178	—
受取知的財産活性化県補助金	香川県	—	6,893,324	6,893,324	—
受取知的財産活用促進県補助金	香川県	—	5,825,279	5,825,279	—
受取中小企業地域資源活用等促進事業補助金	公益財団法人全国中小企業振興機関協会	10,643,984	1,741,123	12,385,107	—
受取成長型中小企業等研究開発支援国補助金	四国経済産業局	—	87,207,635	87,207,635	—
受取新かがわ中小企業応援ファンド等事業県補助金	香川県	—	49,951,604	49,951,604	—
受取新技術啓発事業県補助金	香川県	—	1,274,458	1,274,458	—
合 計		10,643,984	382,086,134	392,730,118	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	10,643,984
経常外収益への振替額	
寄附者の同意による指定解除額	46,390,368
合 計	57,034,352

11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：十億円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	香川県	高松市番町	1,317	地方公共団体	—	評議員 1名	事業の受入	受取補助金等	285,251,670	未収金	59,881,577
								受取受託金	120,505,994	未払金	—
								借入金収入 借入金返済	—	未収金 未払金	34,880,380
										1年以内返済予定 長期借入金	—
										長期借入金	9,450,000,000

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	317,417,514円	現金預金勘定	291,871,460円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	317,417,514円	現金及び現金同等物	291,871,460円

(2) 重要な非資金取引はない。

13. 重要な後発事象
 なし。

附属明細書

財務諸表に対する注記に記載済につき省略